

**お客さまの期待にお応えすべく
経営努力と新たな取り組みを
重ねた結果、
昨年に続き過去最高益を
達成しました。**



日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2018年度は当社にとりまして注目すべき事業年度でした。はじめて4,000億円を超える税引前利益を上げ過去最高益を連続して更新しました。年間配当金は、当社の歴史の中で最も高い一株当たり200円を公表しました。更に、複数の大型投資を発表しました。これらについては後段でご紹介します。また、当社は1,000億円相当の自己株式の買取を実施しましたことを、経営における重要事項としてご報告いたします。このように2018年度は当社にとりまして画期的な一年でした。

当期の売上高は現地通貨では、対前年比10.7%増加し、日本円に換算すると10.6%増加しました。全ての事業セグメントで過去最高を更新する増収増益による成長を遂げました。当社は、お客さまから求められている有用性、品質、製品の進化にお応えできるよう絶えず力を注いでいます。この経営努力と

新たな取り組みが、事業セグメントと会社全体の力強い成長に寄与しています。営業利益は対前年比19.9%増の4,037億円、税引前利益は同22.0%増の4,153億円、税引後純利益は同16.1%増の3,091億円となりました。これにより9年連続の増益を達成しました。2009年度からの累積成長は、税引前利益で2,883億円、税引後利益で2,253億円で、年平均の成長率はそれぞれ14.1%と15.6%でした。

過去最高益と自己株式の買取は、重要な経営指標に反映されています。前事業年度に比べ、投下資本利益率(ROIC)は3.3ポイント改善し21.5%に、自己資本利益率(ROE)は0.9ポイント改善し12.8%にそれぞれ高めることができました。これらの経営指標は何れも高い水準であり、維持することに取り組んでいます。

2018年度に達成したこれらの水準を新たな起点として、決して容易なことではありませんが、売上高と利益の伸長に取り組んでいます。お客さまにより良い価値を提供するとともに、効率的に革新を果たし、株主の皆さまに適切な利益還元を行うため、当社では規模の拡大を図るよりも、むしろより堅実で強固な企業体質を育んでまいります。

当社の製品に対するお客さまからの更なる要望にお応えできますよう、積極的にありながら注意深く取り組んでいます。このために、昨年はいくつかの投資に着手しました。その中の主なものは、シンテック社の新工場建設への14.9億ドルの投資、シリコン事業への1,100億円の投資、フォトマスクブランクス事業への140億円の投資です。

当期の設備投資額は前期より約2割多い3,000億円を予定しています。

当社グループは世界中の生産拠点において「安全と品質」を最優先としながら高稼働を続けています。グループ全体で2万1千人の意欲と熱意溢れる仲間が、当社の使命を果たすために取り組んでいます。マネジャーの指導によるOJTに加え、各種の研修プログラムや能力開発の機会を従業員に提供しています。技術とエンジニアリングの専門性は当社のものづくりの基盤です。従業員の安全と品質への責任ある取り組みと当社の高い技術力が、品質の高い製品を約束した期日に継続的に供給することを可能にしています。

当社は研究開発への取り組みを更に強化しています。当社は564億円、売上高のおよそ3.5%を研究開発に費やしています。およそ5,000品目の新製品を上市し、1,779件の特許を取得しました。売上高の30%以上が特許に裏打ちされた製品の販売です。研究者はお客さまや産業の課題を解決することに力を注いでいます。研究開発に対する投資効果については、過去5年間における営業利益を研究開発費で割った「対営業利益率」を指標として見ると、同業他社の中でも群を抜いた効率を示しています。

当社の製品構成と研究開発がめざしていることはSDGsが掲げる課題と合致しており、SDGsを常に念頭において活動しています。当社の製品を提供することがSDGsの達成に貢献し、同時にSDGsによって当社の事業機会も拡大します。人間社会の持続的な発展とその質の向上を果たすためには、人間の活動がもたらす環境への負荷を大幅に減らすことが重要です。このために、効率性を極限まで高めることが必須と考えます。増殖するデータの処理、IoT、5G、AIなどの技術はこの目的のために活用され、進歩していくはずです。当社の製品をこうした目的に利用され、改良し革新につなげることに注力しています。

当社の素材があったからこそ、生活が改善、向上し、事業の課題が解決したと称される—そのような素材として価値のある製品を至るところに提供できるよう、当社は望んでいます。

私たちは、株主の皆さまへの還元に大きな注意を払っています。従って、昨年度は配当金を前年に比べて40%増加させ、大規模な自己株式の買取も実施しました。当社は自己株式の買取は資本の配分戦略の一つとしてとらえています。

当社がお客さま、株主の皆さま、地域社会に継続して価値提供を図っていくには、会社が成長を続けていくことが必須です。そのために、事業構成の幅を広げ事業領域の拡大に向けて、多岐にわたる新たな計画に取り組んでいます。当社は引き続きお客さまのニーズにお応えすることに注力し、企業統治を適切に行うことで、社会への責任を果たしてまいります。

株主の皆さまからお寄せいただいているご信頼とお客さまとのパートナーシップに厚く御礼申し上げますとともに、信越化学に働く皆さんの日ごろのご努力に心から感謝申し上げます。

代表取締役社長

青藤 恭彦